

半 期 報 告 書

(第96期中) 自 平成19年12月 1 日
至 平成20年 5 月31日

キューピー株式会社

(E00464)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	52
2. 中間財務諸表等	53
(1) 中間財務諸表	53
(2) その他	72
第6 提出会社の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年 8月25日
【中間会計期間】	第96期中（自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日）
【会社名】	キューピー株式会社
【英訳名】	Q. P. Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 豊
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷 1丁目 4番13号
【電話番号】	(03) 3486-3331
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々木 克彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷 1丁目 4番13号
【電話番号】	(03) 3486-3331
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々木 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高 (百万円)	225,112	232,483	235,051	456,067	468,006
経常利益 (百万円)	7,817	7,427	6,679	14,262	15,836
中間(当期)純利益 (百万円)	3,195	3,542	3,113	6,071	7,328
純資産額 (百万円)	154,049	159,776	162,284	156,217	161,140
総資産額 (百万円)	279,352	289,402	303,089	290,186	292,823
1株当たり純資産額 (円)	885.75	918.76	933.72	896.69	925.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.88	23.18	20.42	39.66	47.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.88	—	—	39.66	—
自己資本比率 (%)	48.6	48.5	46.7	47.3	48.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,964	8,596	6,906	21,443	22,331
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,960	△6,525	△5,783	△16,589	△11,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,301	△1,403	△1,994	3,187	△2,757
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,473	19,973	26,644	21,212	27,699
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,714 (8,504)	9,024 (8,618)	9,595 (8,324)	8,805 (8,474)	8,885 (8,642)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第95期中より「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間		自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高	(百万円)	114,368	115,989	116,883	230,598	232,426
経常利益	(百万円)	4,144	3,270	3,186	6,165	7,030
中間(当期)純利益	(百万円)	2,101	1,724	1,831	2,883	3,383
資本金	(百万円)	24,104	24,104	24,104	24,104	24,104
発行済株式総数	(株)	155,464,515	155,464,515	155,464,515	155,464,515	155,464,515
純資産額	(百万円)	120,856	120,993	119,203	120,325	119,870
総資産額	(百万円)	198,488	202,015	209,216	200,019	204,262
1株当たり純資産額	(円)	788.88	791.63	785.31	785.35	784.30
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	13.73	11.28	12.01	18.83	22.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	13.73	—	—	18.83	—
1株当たり配当額	(円)	6.50	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率	(%)	60.9	59.9	57.0	60.2	58.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,542 (1,061)	2,636 (921)	2,854 (831)	2,475 (1,018)	2,518 (888)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第95期中より「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
キューソーサービス ㈱	東京都 調布市	30	車輛機器販売業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	工場用車両の 賃借	工場用車両 の賃借
ケイ物流㈱	愛知県 豊川市	30	運送取扱業	70.0 (70.0)	ありません	ありません	ありません	ありません

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
食品事業	7,302 (7,532)
物流事業	2,293 (792)
合計	9,595 (8,324)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含む）であり、臨時雇用者（パートタイマー、アルバイト）の人数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数 (人)	2,854 (831)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含む）であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

キューピー労働組合は東京地区の従業員の一部が加入しています。労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などに伴う原資材価格の更なる上昇が企業収益や個人消費を圧迫する、景気の先行きへの不透明感の強い状況で推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は中期経営計画の2年目をスタートし、独自技術を活かした付加価値の高い商品の開発強化、新しい食シーンの提案に努めるとともに、グループコストの低減などを進めております。

当中間連結会計期間の売上高については、2,350億51百万円と前年同期比25億68百万円（1.1%）の増収となりました。

利益面では、グループ一括購入や生産歩留りの改善などに努めたほか販売促進費の低減を進めましたが、原資材コストの大幅な上昇の吸収には至らず、営業利益は前年同期に比べ7億74百万円（△10.4%）減の66億71百万円、経常利益が前年同期に比べ7億48百万円（△10.1%）減の66億79百万円、中間純利益については前年同期に比べ4億29百万円（△12.1%）減の31億13百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

<食品事業>

食品業界においては、企業の安全・安心へ取り組む姿勢があらためて重視される一方で、原資材価格が更に上昇する環境となりました。

このような状況の中、当社グループは食品事業においては、グループが連携してサラダの主菜化戦略の更なる推進を図ったほか、健康ニーズに対応する商品や付加価値の高い商品の拡大に注力しました。

主要原料の購買面では、鶏卵価格は安定して推移したものの、食油価格は穀物価格の影響などから高騰を続け、これを受けて当社はマヨネーズおよびドレッシングの価格を8月1日出荷分から改定させていただきました。

それらの結果、食品事業の売上高は1,880億91百万円と前年同期比6億18百万円（0.3%）の増収、営業利益については、前年同期に比べ3億36百万円（△4.0%）減の80億87百万円となりました。

食品事業における商品分類別の業績は、次のとおりであります。

① 調味料・加工食品

健康訴求タイプを中心にマヨネーズが好調だったほか、サラダの主菜化戦略の推進により高付加価値ドレッシングなどのサラダ調味料が順調に推移しました。また、ドレッシングが発売50周年を迎え、新たな食シーンの提案として「ごはんにドレッシング」を投入しました。

売上高は895億18百万円と前年同期比7億37百万円（0.8%）の増収となりました。

② 健康機能

付加価値機能で差別化したヒアルロン酸が食品・化粧品用途において伸長したほか、アレルギーに配慮した育児食（5大アレルゲン不使用）や特定健診制度開始にあわせたカロリー調整食などの展開を推進しました。

売上高は85億33百万円と前年同期比68百万円（0.8%）の増収となりました。

③ タマゴ

エクセルエッグ（生に近い機能を持つ殺菌液卵）などの機能性液卵が好調に推移したほか、乳化・焼成技術（とろっと技術、ふんわり技術）を活用した商品など、技術を活かした高付加価値商品も伸長しました。

売上高は433億93百万円と前年同期比8億96百万円（2.1%）の増収となりました。

④ サラダ・惣菜

多品目の野菜を使用したサラダや、「ハーフ」を用いたカロリーオフサラダなどの健康訴求商品の提案を進めました。また、カット野菜の需要拡大への対応のため、北海道と東海地区において生産能力の増強を行いました。

売上高は前年同期に比べ10億84百万円（△2.3%）減の466億45百万円となりました。

<物流事業>

食品物流業界においては、燃料価格の高騰が続く中、加工食品の出荷が低迷するなど厳しい経営環境で推移

いたしました。

このような情勢の下、当社グループの物流事業は、流通業者を主な顧客とする専用物流やキューソースルー便が伸長したものの、食品メーカーを主な顧客とする共同物流は伸び悩みました。その中で、新規顧客の獲得に努めるとともに、倉庫作業支援システムや移動棚などの運用による作業の効率化を図りました。以上の結果、物流事業の売上高は469億59百万円と前年同期比19億49百万円（4.3%）の増収となりました。営業利益については、運送の中継コストの削減などを推し進めたものの、予想を上回る燃料価格の上昇や合理化改善策の遅れもあり前年同期に比べ4億87百万円（△44.7%）減の6億2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が64億73百万円、減価償却費が63億85百万円となり、一方、たな卸資産の増加額が16億60百万円、法人税等の支払額が39億39百万円となったことなどから、69億6百万円の収入（前中間連結会計期間は85億96百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のための支出（70億40百万円）、定期預金払戻による収入（11億24百万円）などにより、57億83百万円の支出（前中間連結会計期間は65億25百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出（11億43百万円）、配当金の支払い（10億69百万円）などにより、19億94百万円の支出（前中間連結会計期間は14億3百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は266億44百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて66億71百万円増加いたしました。

(注) 「第2 事業の状況」における文章および作表などの金額には、消費税等は含めておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比 (%)
食品事業 (百万円)	117,121	105.4
合計 (百万円)	117,121	105.4

- (注) 1. 「物流事業」では生産活動を行っておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比 (%)
食品事業 (百万円)	24,905	93.6
物流事業 (百万円)	4,502	127.4
合計 (百万円)	29,408	97.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比 (%)
食品事業 (百万円)	調味料・加工食品	89,518	100.8
	健康機能	8,533	100.8
	タマゴ	43,393	102.1
	サラダ・惣菜	46,645	97.7
	小計	188,091	100.3
物流事業 (百万円)		46,959	104.3
合計 (百万円)		235,051	101.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 外部顧客に対する売上高を記載しております。

3【対処すべき課題】

(対処すべき課題)

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループは「利益体質の強化と成長分野へのシフト」を基本戦略とする中期経営計画（対象は平成18年12月1日から平成21年11月30日までの3年間）を策定しております。

中期経営計画の基本戦略

利益体質の強化	成長分野へのシフト
① 利益構造の改革と健康機能事業の創設 ② 技術立社の推進 ③ グループコストの低減	① 健康ニーズへの対応 ② Food service市場での展開を強化 ③ 海外での拡大を推進

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、当社および当社グループの経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、ならびに顧客・取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。当社は、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の適正な価値を株主および投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますが、突然に大量買付行為がなされた際には、短期間の内に買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかにつき適切な判断が求められる株主の皆様にとって、買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。さらに、当社株式の継続保有を検討するうえでも、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者の考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、買付者の過去の投資行動等、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大量買付行為を行う買付者においては、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に対する株主の皆様判断のために必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大量買付行為の中には、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものものないとは言えず、そのような大量買付行為から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのには、当社の経営を預かる者としては、当然の責務であると認識しております。

このような責務を全うするため、当社取締役会は、株式の大量取得を目的とする買付け（または買収提案）を行う者に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

そこで、当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方を、以下「本基本方針」といいます。

(2) 当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

(イ) 当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するための取組みとして、以下の取組みを実施しております。

① グループ中期経営計画の策定

当社グループは、企業価値をより高めるために平成19年度を初年度とする3年間の中期経営計画を策定しております。

当中期経営計画においては、「利益体質の強化と成長分野へのシフト」を基本戦略と定め、「利益体質の強化」では、(i)利益構造の改革と健康機能事業の創設、(ii)技術立社の推進および(iii)グループコストの低減を、「成長分野へのシフト」では、(i)健康ニーズへの対応、(ii)フードサービス市場での展開を強化および(iii)海外での拡大を推進、をその内容として掲げております。これらの基本戦略を実現するためには、各事業において収益体質を強化し、資産効率を高めるべく積極的な事業投資および設備投資を行うことが、当社の一層の企業価値および株主共同の利益の向上に資すると考えております。

② コーポレート・ガバナンスの整備

当社グループは、効率的で健全な経営によって当社の企業価値および株主共同の利益の継続的な増大を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社は、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、平成19年2月23日開催の第94回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。また、当社は、監査体制の一層の充実強化を図るため、第95回定時株主総会において社外監査役を1名増員いたしました。

(ロ) 上記(2)(イ)の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

上記(2)(イ)①および②の取組みは、いずれも、当社グループの企業価値および株主共同の利益を向上させ、その結果、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものであり、本基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取組みは、当社グループの価値を向上させるものであることから、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

(3) 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(当社株式の大量買付行為への対応方針(買収防衛策))

(イ) 当社株式の大量買付行為への対応方針(買収防衛策)による取組み

当社は、平成20年1月11日開催の当社取締役会において、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成20年2月22日開催の当社第95回定時株主総会の承認をもって、大量買付行為への対応方針(以下「本対応方針」といいます。)の採用を決定し、本対応方針は、第95回定時株主総会において承認されました。

本対応方針の概要は、以下のとおりです。

① 対象となる買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本対応方針の適用対象からは除外いたします。)を対象とします。

② 大量買付ルールの内容

当社は、(i)大量買付者が当社取締役会に対して大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、(ii)原則として60日(対価を現金(円貨)のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合)または90日(その他の大量買付行為の場合)を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案、株主意思の確認手続の要否の決定および対抗措置発動または不発動の決定のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)が経過した後にのみ、大量買付行為を開始することができる、という大量買付ルールを設定いたします。

また、大量買付ルールに関連して、本対応方針を適正に運用し当社取締役会の恣意的判断を可及的に防止するため、(iii) 独立委員会を設置するとともに、株主の皆様の意思を尊重する見地から、必要に応じて (iv) 株主意思の確認手続を行うこととします。独立委員会委員の人数は3名以上とし、独立委員会委員は、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外有識者、当社社外取締役または当社社外監査役の中から選任します。独立委員会委員は、神山敏夫（公認会計士）、涌井洋治（日本たばこ産業株式会社取締役会長）および坂井一郎（弁護士、当社社外監査役）の3氏であります。また、当社株主の皆様の意思を確認する場合には、会社法上の株主総会（以下「本株主総会」といいます。）による決議によるものとします。当社取締役会は、本株主総会を開催する場合には、本株主総会の決議の結果に従い、大量買付行為の提案に対し、対抗措置を発動しまたは発動しないことといたします。本株主総会の開催日は、原則として当初定められた取締役会評価期間内に設定するものとしますが、本株主総会を開催するための実務的に必要な期間等の理由によりやむを得ない事由がある場合には、独立委員会の勧告に基づき、取締役会評価期間を、30日間延長することができるものとします。

③ 大量買付行為がなされた場合の対応方針

(i) 大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、原則として大量買付行為に対する対抗措置はとりません。大量買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様においてご判断いただくこととなります。

もっとも、大量買付者が真摯に合理的な経営をめざすものではなく、大量買付者による支配権取得が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、本対応方針の例外的措置として、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るために、適切と考える手段をとることがあります。

(ii) 大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大量買付行為に対抗する場合があります。大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否かおよび対抗措置の発動の適否は、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定します。

(iii) 対抗措置の手段

対抗措置の具体的な手段については、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の無償割当てその他会社法上および当社定款により認められる手段の中から、発動する時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。新株予約権無償割当てを選択する場合には、大量買付者等に新株予約権の行使を認めないこと等を新株予約権の条件として定めます。

(iv) 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会は、対抗措置の発動が決定された後であっても、大量買付者が大量買付行為の撤回または変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないとして当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動の変更または停止を行うことができるものとします。

④ 株主・投資家に与える影響等

(i) 大量買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大量買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行うことを支援するものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

(ii) 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合などには、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、当社株主の皆様（対抗措置の発動にかかる大量買付者等を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、当社取締役会が新株予約権の発行の中止または発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株当たりの株式価値の希釈は生じませんので、新株予約権の無償割当てにかかる権利落ち日以降に当社株式の価値の希釈が生じることを前提に売買を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

(iii) 対抗措置の発動に伴って株主の皆様に必要な手続き

対抗措置として、当社取締役会において、新株予約権無償割当てを実施することを経議した場合には、株主の皆様におかれましては、当社が公告する新株予約権無償割当てにかかる割当基準日まで、速やかに株式の名義書換手続を行っていただく必要があります。（なお、証券保管振替機構に対する預託を行っている株券については、名義書換手続は不要です。）その他、割当方法、名義書換方法、新株予約権の行使の方法および当社による取得の方法の詳細等につきましては、対抗措置に関する当社取締役会の決定が行われた後、株主の皆様に対して情報開示または通知をいたしますので、その内容をご確認ください。

⑤ 本対応方針の適用開始と有効期限

本対応方針は、第95回定時株主総会における株主の皆様のご承認が得られた平成20年2月22日から発効し、本対応方針の有効期限は、平成23年2月28日までに開催される第98回定時株主総会の終結の時までとします。

(ロ) 上記(3)(イ)の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

① 本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大量買付ルールの内容、大量買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大量買付者が大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後のみ大量買付行為を開始することを求め、大量買付ルールを遵守しない大量買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付者の大量買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大量買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

② 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記(1)「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」で述べたとおり、本基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主の皆様の承認を本対応方針の発効・延長の条件としており、本対応方針にはデッドハンド条項（導入した当時の取締役が一人でも代われば消却不能になる条項）やスローハンド条項（取締役の過半数を代えても一定期間消却できない条項）は付されておらず当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

③ 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大量買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大量買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大量買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。さらに、必要に応じて、株主の皆様を尊重するため、株主意思の確認手続を行うことができます。本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きを盛り込んでいます。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、当社は平成20年4月4日開催の取締役会において、株式会社中島董商店との商品の仕入れに関する基本契約を平成20年5月31日付で終了させること、併せて当社が所有する商標の使用許諾契約を締結することを決議いたしました。

5【研究開発活動】

当社グループは、品質と安全性は当然のこととして、おいしさと食品を通しての健康を適正価格でお客様にお届けするという姿勢のもと、「調味料・加工食品」、「健康機能」、「タマゴ」および「サラダ・惣菜」の各事業に関する研究開発に取り組んでいます。

研究開発は、主として当社の研究所、夢多[®]採り（むだどり）推進部、植物開発センター、更に国内連結子会社ではデリア食品株式会社、キューピー醸造株式会社、株式会社カナエフーズ、コープ食品株式会社および株式会社ポテトデリカなど、海外連結子会社ではHENNINGSEN FOODS, INC.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司などの各研究開発部門が密接に連携、協力して行っています。

特に当社研究所は、食品の基盤技術と安全・安心を研究する基盤技術センター、商品開発を担当する商品開発センター、健康機能R&Dセンター、タマゴR&Dセンターおよび惣菜開発センターの5センターで構成しており、グループの研究開発の中核として、技術立社を推進するため、オリジナリティのある技術や原料・素材を創出し、食のソリューションの実現に努めています。

これらの研究開発と並行して、夢多[®]採り推進部では独創的な情報技術を駆使してグループの生産効率や品質保証体制を高める生産設備およびシステムの開発を行っています。植物開発センターでは当社が開発した植物工場「TSファーム」に太陽光利用などエネルギーコスト削減の研究や、ハーブ類の栽培にも取り組んでいます。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、15億15百万円です。

また、事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の概要とその成果は次のとおりです。

(1) 食品事業

当中間連結会計期間において、基盤技術研究では日本食品微生物学会雑誌に「ニューカッスル病ウイルス（NDV）の卵黄中加熱処理による不活化とマヨネーズにおける生残性」についての論文を公表しました。

健康栄養研究ではJournal of Oleo Scienceにて「植物ステロール-卵黄リポタンパク質複合体のラットに対するコレステロール上昇抑制作用」について論文を公表し、日本栄養・食糧学会大会で「2か月間にわたる卵白たんぱく質摂取が大学女子運動選手の最大筋力、体組成、空腹時血液性状に及ぼす影響」について発表しました。

商品の応用研究では、繊維学会誌にて「卵殻膜加工布がヒトの皮膚性状に及ぼす影響」について、新薬と臨牀にて「経口ヒアルロン酸（ヒアベスト(J))による変形性関節症に対する有効性の検討」について、日本食品科学工学会誌にて「高血圧自然発症ラットに対する大麦黒酢の血圧降下作用」について論文を公表し、日本栄養・食糧学会大会で「ビタミンK2（MK-4）含有卵殻カルシウム錠菓の摂取が卵巣摘出マウスの骨に与える影響」について発表しました。

商品開発に関しては、「調味料・加工食品」の調味料では、主菜となるサラダをごはんと組み合わせた、野菜たっぷりのサラダごはんの提案として、新シリーズ「ごはんにドレッシング」から「和風わさび風味」と「香味たまねぎ」の2品を発売しました。ドレッシング発売50周年を機に、サラダの世界をより魅力的にしていきたいと思います。業務用では、カロリーを半分に控えサラダ用として加工適性に優れた「ハーブ（惣菜用）」などを発売しました。カジュアルヘルスケア市場に向けては、「キラキラ元気&」シリーズとして、アクティブシニア向けのドレッシングに玄麦黒酢を配合した「和風たまねぎドレッシング」など、植物性ステロールを配合した「シーザーサラダドレッシング セパレート」、サラダを彩り華やかに、プチッと新食感の丸い粒々入りドレッシングソース「イタリアン（ヒアルロン酸配合）」などを発売しました。

加工食品では、パンまわり商品として健康感のある食材として注目が高まっているきなこに着目した「アヲハタ きなこクリーム」、ベーカリーで人気の明太フランスパンをご家庭でお楽しみいただける「ヴェルデ 明太フランス風トーストスプレッド」を発売しました。パスタソースでは、家庭で手軽に本格イタリアンレストランの味が楽しめる「Italiante（イタリアンテ）ジェノベーゼソース」を発売しました。また、スープはヘルシーという意識が定着する中「3分クッキング 野菜をたべよう！」シリーズに「キム

チスープの素」を追加しました。業務用では、多様にご使用いただけるサルサシリーズとして「5種醬の四川風サルサ」などを発売しました。カジュアルヘルスケア市場に向けては、「キラキラ元気&」シリーズとして、食感が楽しいヨーグルト用ソース「イチゴ（ヒアルロン酸配合）」などをラインアップしました。

新たなカテゴリーでは、調理にはあまり時間をかけられない忙しい主婦向けに電子レンジで簡単に調理できる「3分クッキング レンジクックシリーズ」を専用パウチとともに開発し、「肉じゃが」などをラインアップしました。また、かわいいキャラクター弁当を簡単につくれる「お弁当用シート（たまご、にんじん、ほうれんそう）」を発売したほか、「黒酢パー」シリーズには「黒酢&うめ」を追加しました。

また、昨年JAXA（宇宙航空研究開発機構）に日本国内で製造された初の宇宙食として認証された「白がゆ」がスペースシャトルエンデバー号で初めて宇宙へ飛び立ち、宇宙飛行士に召し上げていただきました。

「健康機能」では、健康素材として知られる寒天を、手軽に食することができるように麺状に加工して低カロリー食を実現した「ヘルシーキューピー 寒天麺」シリーズから「豆乳風ポタージュ95kcal」などを発売しました。また、病態対応食として、腎臓病によりたんぱく質の摂取量を制限されている方にもっと卵料理を楽しんでいただけるよう、たんぱく質含有量に配慮した「ジャネフ プロチョイス」シリーズでは、新たに「たまご焼き」「料理用きたまご」を商品化しました。ファインケミカルでは、膝関節痛改善が期待される食品用ヒアルロン酸「ヒアベスト（J）」を発売しました。

「タマゴ」では、トッピングやデコレーション、デザートベースとして「ソース・アングレーズ（カスタード）」のほか、製菓業界向けにムースやティラミスのベース生地となる「メレンゲベース」などを発売しました。

「サラダ・惣菜」では、「ハーフ」を使用したポテトサラダ、「サラダクラブ 12品目のサラダ レタスやパプリカ」など、夏野菜を使った期間限定の旬のサラダとして「サラダクラブ 青パパイヤのサラダ」など、アジアンテイストの主菜サラダとして「サラダクラブ 揚げワンタン入り アジアンチキンサラダ」、食べきりサイズの5品目のサラダシリーズとして「サラダクラブ 5品目のサラダ ビーンズミックス」を発売しました。また、量販店向けの惣菜「食新歩（くいしんぼ）」ブランドでは、「10品目の鶏野菜ぞうすい」などを発売しました。業務用では、「エクシード根菜の八方酢仕立て」を発売したほか、具沢山シリーズから「黒酢ねぎソース」などを発売しました。

上記のような商品開発に加えて、夢多[®] 採り推進部では、「消費財流通高度化のための電子タグ実証実験事業」に参加し、トレーサビリティの実証実験を行いました。連結子会社のキュービー醸造株式会社では、「だし」にこだわった業務用製品として、自社でかつお節（荒節）から抽出しだしをベースにした「和だし（荒節）」を発売し、業務用ビネガードリンクシリーズでは「黒酢&ブルーベリー」などを発売しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の食品事業に係る研究開発費は、15億15百万円となりました。

（2）物流事業

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株キユーソー 流通システム 鳥栖営業所	佐賀県鳥栖市	物流事業	倉庫設備	368	258	借入金 及び自 己資金	平成19年4月	平成20年6月

- (注) 1. 株キユーソー流通システム鳥栖営業所の倉庫設備は当初の計画に比べ、「投資予定金額」の「総額」が308百万円減少し、「完成予定年月」が平成20年6月（当初平成20年5月）に変更となっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	取得金額 (百万円)	完了年月
株キユーソー 流通システム 春日井第二営業所	愛知県春日井市	物流事業	冷蔵庫設備	393	平成19年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成20年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年8月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	155,464,515	155,464,515	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	155,464,515	155,464,515	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月1日～ 平成20年5月31日	—	155,464,515	—	24,104	—	29,418

(5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1-4-13	26,371	16.96
株式会社董花	東京都渋谷区渋谷1-4-13	4,872	3.13
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	4,585	2.95
財団法人旗影会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	4,251	2.73
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	4,004	2.58
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-13	3,671	2.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,259	2.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	3,208	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,132	2.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,012	1.94
計	—	60,370	38.83

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 3,671,800 普通株式 (相互保有株式) 67,300	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 151,538,500	1,515,385	同上
単元未満株式	普通株式 186,915	—	同上
発行済株式総数	155,464,515	—	—
総株主の議決権	—	1,515,385	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8,100 株 (議決権の数81個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) キューピー(株)	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	3,671,800	—	3,671,800	2.36
(相互保有株式) サミット製油(株)	千葉県美浜区新港 38	67,300	—	67,300	0.04
計	—	3,739,100	—	3,739,100	2.40

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,182	1,164	1,075	1,050	1,148	1,050
最低(円)	1,119	988	1,009	973	1,030	940

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、公認会計士法の定める監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日付で新日本有限責任監査法人へ名称変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		21,542		24,015		26,603	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	73,055		79,140		70,120	
3. 有価証券		-		5,000		5,000	
4. たな卸資産		15,948		18,469		16,971	
5. 繰延税金資産		1,888		2,036		1,768	
6. その他		3,794		4,316		4,376	
7. 貸倒引当金		△527		△499		△518	
流動資産合計		115,701	40.0	132,479	43.7	124,321	42.5
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	117,495		119,761		118,674	
減価償却累計額		66,529	50,966	69,861	49,900	68,256	50,417
2. 機械装置及び運 搬具	※1	117,562		120,363		119,656	
減価償却累計額		92,549	25,013	95,754	24,608	94,630	25,026
3. 土地	※1		40,313		40,349		40,243
4. 建設仮勘定			1,613		3,480		1,856
5. その他	※1	8,064		8,241		8,198	
減価償却累計額		6,281	1,782	6,554	1,687	6,472	1,726
有形固定資産合計			119,688		120,026		119,270
(2)無形固定資産			2,507		2,345		2,473
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券			25,745		21,240		21,987
2. 長期貸付金			859		560		741
3. 前払年金費用			-		15,877		14,107
4. 繰延税金資産			772		441		489
5. その他			24,134		10,248		9,496
6. 貸倒引当金			△203		△179		△186
投資その他の資産 合計			51,309		48,189		46,635
固定資産合計			173,505		170,560		168,379
III 繰延資産			195		48		122
資産合計			289,402		303,089		292,823

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		40,145		56,481		38,804	
2. 短期借入金	※1	14,864		14,804		14,979	
3. 未払金		21,350		15,838		22,630	
4. 未払費用		4,705		4,844		7,459	
5. 未払法人税等		3,268		3,286		4,019	
6. 繰延税金負債		8		13		5	
7. 売上割戻引当金		1,448		2,349		1,314	
8. 賞与引当金		2,046		1,923		824	
9. 役員賞与引当金		49		42		60	
10. その他		436		600		547	
流動負債合計		88,325	30.5	100,184	33.1	90,646	31.0
II 固定負債							
1. 社債		10,500		10,500		10,500	
2. 長期借入金	※1	18,102		17,540		17,695	
3. 繰延税金負債		7,423		7,916		7,732	
4. 退職給付引当金		2,506		2,214		2,296	
5. 役員退任慰労引当金		752		144		852	
6. その他		2,015		2,303		1,959	
固定負債合計		41,301	14.3	40,620	13.4	41,036	14.0
負債合計		129,626	44.8	140,804	46.5	131,683	45.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		24,104	8.3	24,104	8.0	24,104	8.2
2. 資本剰余金		29,432	10.2	29,432	9.7	29,432	10.1
3. 利益剰余金		86,070	29.7	90,934	30.0	88,786	30.3
4. 自己株式		△2,651	△0.9	△3,799	△1.3	△2,655	△0.9
株主資本合計		136,955	47.3	140,672	46.4	139,667	47.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		5,178	1.8	3,081	1.0	3,416	1.2
2. 繰延ヘッジ損益		50	0.0	361	0.1	105	0.0
3. 為替換算調整勘定		△1,806	△0.6	△2,428	△0.8	△1,790	△0.6
評価・換算差額等合 計		3,422	1.2	1,013	0.3	1,731	0.6
III 少数株主持分		19,397	6.7	20,598	6.8	19,741	6.7
純資産合計		159,776	55.2	162,284	53.5	161,140	55.0
負債純資産合計		289,402	100.0	303,089	100.0	292,823	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		232,483	100.0		235,051	100.0	468,006	100.0	
II 売上原価			176,598	76.0		181,601	77.3	356,299	76.1	
売上総利益			55,885	24.0		53,449	22.7	111,707	23.9	
III 販売費及び一般管理 費			48,439	20.8		46,778	19.9	95,882	20.5	
営業利益			7,445	3.2		6,671	2.8	15,824	3.4	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			160			187		403		
2. 受取配当金			119			137		343		
3. 持分法による投資 利益			60			43		122		
4. その他			257	597	0.3	261	629	0.3	474	1,344
V 営業外費用										
1. 支払利息		327			377		698			
2. たな卸資産廃棄損		121			—		239			
3. 開業費償却		73			73		146			
4. その他		92	614	0.3	169	620	0.3	248	1,332	0.3
経常利益			7,427	3.2		6,679	2.8		15,836	3.4
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	7			215		26			
2. 貸倒引当金戻入益		58			—		31			
3. 助成金受入額	※5	373			—		373			
4. 移転補償金	※6	93			—		93			
5. その他		47	581	0.3	73	288	0.2	185	711	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	444			371		750			
2. 減損損失	※4	—			—		227			
3. その他		162	606	0.3	123	494	0.2	377	1,355	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			7,402	3.2		6,473	2.8		15,192	3.2
法人税、住民税及 び事業税		3,152			3,080		4,628			
法人税等調整額		285	3,437	1.5	△89	2,991	1.3	2,413	7,041	1.5
少数株主利益			421	0.2		369	0.2		822	0.1
中間(当期)純利益			3,542	1.5		3,113	1.3		7,328	1.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (百万円)	24,104	29,432	83,305	△2,268	134,574
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加			370		370
剰余金の配当			△1,149		△1,149
中間純利益			3,542		3,542
自己株式の取得				△382	△382
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	2,764	△382	2,381
平成19年5月31日 残高 (百万円)	24,104	29,432	86,070	△2,651	136,955

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日 残高 (百万円)	4,676	△5	△1,905	2,765	18,878	156,217
中間連結会計期間中の変動額						
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加						370
剰余金の配当						△1,149
中間純利益						3,542
自己株式の取得						△382
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	502	56	98	657	519	1,176
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	502	56	98	657	519	3,558
平成19年5月31日 残高 (百万円)	5,178	50	△1,806	3,422	19,397	159,776

当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (百万円)	24,104	29,432	88,786	△2,655	139,667
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加			104		104
剰余金の配当			△1,069		△1,069
中間純利益			3,113		3,113
自己株式の取得				△1,143	△1,143
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	2,148	△1,143	1,004
平成20年5月31日 残高 (百万円)	24,104	29,432	90,934	△3,799	140,672

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年11月30日 残高 (百万円)	3,416	105	△1,790	1,731	19,741	161,140
中間連結会計期間中の変動額						
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加						104
剰余金の配当						△1,069
中間純利益						3,113
自己株式の取得						△1,143
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△335	255	△637	△717	857	139
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△335	255	△637	△717	857	1,144
平成20年5月31日 残高 (百万円)	3,081	361	△2,428	1,013	20,598	162,284

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (百万円)	24,104	29,432	83,305	△2,268	134,574
連結会計年度中の変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加			370		370
剰余金の配当			△2,218		△2,218
当期純利益			7,328		7,328
自己株式の取得				△387	△387
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,480	△387	5,093
平成19年11月30日 残高 (百万円)	24,104	29,432	88,786	△2,655	139,667

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日 残高 (百万円)	4,676	△5	△1,905	2,765	18,878	156,217
連結会計年度中の変動額						
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加						370
剰余金の配当						△2,218
当期純利益						7,328
自己株式の取得						△387
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,259	111	114	△1,033	862	△170
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,259	111	114	△1,033	862	4,922
平成19年11月30日 残高 (百万円)	3,416	105	△1,790	1,731	19,741	161,140

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,402	6,473	15,192
減価償却費		5,913	6,385	12,388
減損損失		—	—	227
のれん償却額		15	25	31
持分法による投資利益		△60	△43	△122
投資有価証券評価損		5	19	35
ゴルフ会員権評価損		—	6	0
退職給付引当金の増加額(減少額△)		△82	△75	△287
前払年金費用の減少額(増加額△)		△1,630	△1,770	△3,514
役員退任慰労引当金の増加額(減少額△)		△474	△708	△374
売上割戻引当金の増加額(減少額△)		211	1,034	76
役員賞与引当金の増加額(減少額△)		△24	△19	△24
賞与引当金の増加額(減少額△)		1,233	1,098	11
貸倒引当金の増加額(減少額△)		△90	△23	△114
受取利息及び受取配当金		△279	△324	△747
支払利息		327	377	698
投資有価証券売却損(益△)		△26	△8	△138
固定資産売却損(益△)及び除却損		442	166	741
売上債権の減少額(増加額△)		△3,435	△9,073	△524
たな卸資産の減少額(増加額△)		8	△1,660	△1,042
仕入債務の増加額(減少額△)		2,560	17,483	△367
未払金の増加額(減少額△)		△694	△6,337	754
未払消費税等の増加額(減少額△)		624	△284	840
未払費用の増加額(減少額△)		△3,142	△2,613	△200
長期未払金の増加額(減少額△)		479	337	479
その他		815	414	934
小計		10,099	10,880	24,953

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		516	326	585
利息の支払額		△320	△360	△679
法人税等の支払額		△1,699	△3,939	△2,528
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,596	6,906	22,331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		8	—	8
有形固定資産の取得による支出		△5,259	△7,040	△10,195
無形固定資産の取得による支出		△189	△262	△659
投資有価証券の取得による支出		△231	△18	△347
投資有価証券の売却による収入		130	44	1,073
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出		—	△28	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入		—	90	—
貸付けによる支出		△638	△90	△668
貸付金の回収による収入		516	172	604
定期預金の預入れによる支出		△256	△9	△328
定期預金の払戻による収入		9	1,124	18
その他		△614	236	△672
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,525	△5,783	△11,166
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		41,000	45,564	83,132
短期借入金の返済による支出		△39,920	△44,469	△80,982
長期借入れによる収入		1,300	900	1,950
長期借入金の返済による支出		△2,160	△1,799	△4,101
少数株主からの払込による収入		—	179	—
配当金の支払額		△1,149	△1,069	△2,218
少数株主への配当金の支払額		△90	△155	△146
自己株式取得による支出		△382	△1,143	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,403	△1,994	△2,757

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△211	△10
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)		670	△1,082	8,396
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,212	27,699	21,212
VII 新規連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	27	—
VIII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の減少額		△1,909	—	△1,909
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		19,973	26,644	27,699

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は44社であります。主要な連結子会社は、株式会社キューソー流通システム、キューピータマゴ株式会社、デリア食品株式会社、株式会社カナエフーズおよび株式会社全農・キューピー・エツグステーションであります。</p> <p>非連結子会社は21社であり、主要な非連結子会社は株式会社キューソーエルブラン、大阪サンエー物流株式会社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>当中間連結会計期間において、重要性が増したことにより連結の範囲に含めることとなった、キューソーサービス株式会社、ケイ物流株式会社の2社を追加した、47社を連結子会社としております。主要な連結子会社は、株式会社キューソー流通システム、キューピータマゴ株式会社、デリア食品株式会社、株式会社カナエフーズおよび株式会社全農・キューピー・エツグステーションであります。</p> <p>非連結子会社は19社であり、主要な非連結子会社は、株式会社キューソーエルブラン、大阪サンエー物流株式会社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は45社であり、連結子会社名については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。当連結会計年度において、新規設立に伴い子会社となった株式会社ケイ・エスエス1社を追加しております。</p> <p>非連結子会社は21社であり、主要な非連結子会社は株式会社キューソーエルブラン、大阪サンエー物流株式会社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社21社、関連会社12社のうち実質的に重要な影響をあたえていると認められる5社を持分法適用会社としております。主要な関連会社は、アヲハタ株式会社、サミット製油株式会社であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社キューソーエルブラン他20社および関連会社Thai Q.P. CO., Ltd. 他6社については、中間純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社19社、関連会社14社のうち実質的に重要な影響をあたえていると認められる6社を持分法適用会社としております。主要な関連会社は、アヲハタ株式会社、サミット製油株式会社であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社キューソーエルブラン他18社および関連会社Thai Q.P. CO., Ltd. 他7社については、中間純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社21社、関連会社13社のうち実質的に重要な影響をあたえていると認められる6社を持分法適用会社としております。持分法適用会社名については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において株式取得により関連会社となった株式会社トウ・キューピー1社を追加しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社株式会社キューソーエルブラン他20社および関連会社Thai Q.P. CO., Ltd. 他6社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司(中間決算日は6月30日)、KIFUKI U. S. A. CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC.、HENNINGSEN NEDERLAND B. V. およびHENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. (中間決算日は3月31日)以外の子会社の中間決算日は5月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しており、3月31日が中間決算日の子会社については中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>当中間連結会計期間より、欄キユーソー流通システムを除く国内連結子会社36社の中間決算日を3月31日から5月31日へ変更しております。これにより当該国内連結子会社36社の当中間連結会計期間に含まれる月数は、平成18年10月1日から平成19年5月31日までの8か月となっておりますが、このうち平成18年10月1日から平成18年11月30日までの2か月分の損益については、中間連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加」として調整し、同期間のキャッシュ・フローについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として調整しております。</p>	<p>連結子会社のうち、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司(中間決算日は6月30日)、KIFUKI U. S. A. CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC.、HENNINGSEN NEDERLAND B. V. およびHENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. (中間決算日は3月31日)以外の子会社の中間決算日は5月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しており、3月31日が中間決算日の子会社については中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の決算日は12月31日であり、KIFUKI U. S. A. CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC.、HENNINGSEN NEDERLAND B. V. およびHENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、KIFUKI U. S. A. CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC.、HENNINGSEN NEDERLAND B. V. およびHENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、欄キユーソー流通システムを除く国内連結子会社36社の決算日を9月30日から11月30日へ変更しております。これにより当該国内連結子会社36社の当連結会計年度に含まれる月数は、平成18年10月1日から平成19年11月30日までの14か月となっておりますが、このうち平成18年10月1日から平成18年11月30日までの2か月分の損益については、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加」として調整し、同期間のキャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として調整しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>②持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③その他有価証券のうち時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は主として原価法による月別移動平均法により、連産品の一部は原価法による売価還元総平均法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定額法によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>① 同 左</p> <p>② 同 左</p> <p>③ 同 左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 下記の資産を除き、主として定率法によっております。 建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 耐用年数および残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>① 同 左</p> <p>② 同 左</p> <p>③その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む。）</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>（会計処理の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 2～50年 機械装置 2～22年</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が313百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ314百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 2～50年 機械装置 2～22年</p> <p>（会計処理の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。 なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)売上割戻引当金 当中間連結会計期間において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準(売上高に対する割戻支出予想額の割合)により発生主義で計算した額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ニ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)売上割戻引当金 同 左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ニ)役員賞与引当金 同 左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)売上割戻引当金 当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準(売上高に対する割戻支出予想額の割合)により発生主義で計算した額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ニ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社においては簡便法を適用しております。</p> <p>各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし株式公開会社（東京証券取引所市場第1部上場）である連結子会社株式会社キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生連結会計年度から処理しております。</p> <p>また、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし株式会社キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社においては簡便法を適用しております。</p> <p>各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし株式会社キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生連結会計年度から処理しております。</p> <p>また、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし株式会社キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社においては簡便法を採用しております。</p> <p>各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし株式公開会社（東京証券取引所市場第1部上場）である連結子会社株式会社キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生連結会計年度から処理しております。</p> <p>また、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし株式会社キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(へ)役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、連結子会社株式会社キューソー流通システム、株式会社エスワイプロモーションおよびワイエムキユーソー株式会社は役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上していましたが、平成18年11月から平成19年2月までの間に開催された各社の定時株主総会において、それぞれ役員退任慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員退任慰労金制度廃止日(定時株主総会決議日)までの役員退任慰労金については、将来の役員の退任時に支給することを決議しましたので、当中間連結会計期間において当該連結子会社の役員退任慰労引当金相当額合計479百万円を固定負債(その他)へ振替表示しております。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 開業費については5年で均等償却(中間連結会計期間はその2分の1を償却)しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(へ)役員退任慰労引当金 連結子会社株式会社カナエフーズ他15社は、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社キユーピータマゴ株式会社、株式会社ケイパック、株式会社サラダクラブは、従来、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退任慰労引当金として計上していましたが、平成19年11月以後開催された各社の取締役会において、平成20年2月開催の各社の定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の退任慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成20年2月開催の各社の定時株主総会において、取締役および監査役の退任時に、退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退任慰労金を支給することを決議しました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退任慰労金相当額の当中間連結会計期間末残高合計446百万円を固定負債(その他)へ振替表示しております。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(へ)役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、連結子会社株式会社キューソー流通システム、株式会社エスワイプロモーションおよびワイエムキユーソー株式会社は役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上していましたが、平成18年11月から平成19年2月までの間に開催された各社の定時株主総会において、それぞれ役員退任慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員退任慰労金制度廃止日(定時株主総会決議日)までの役員退任慰労金については、将来の役員の退任時に支給することを決議しましたので、当連結会計年度において当該連結子会社の役員退任慰労引当金相当額合計479百万円を固定負債(その他)へ振替表示しております。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 開業費については5年で均等償却しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 為替予約取引、原油スワップ取引、原油カラー取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 外貨建仕入取引、軽油、重油の予定購入取引および借入金の利息であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、軽油、原油価格の市場価格変動リスクを回避する目的で原油スワップ取引および原油カラー取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性の評価の方法 管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性の評価の方法 管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)税効果会計 親会社および一部を除く連結子会社は、中間連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法(簡便法)によっており、他の連結子会社は原則法により、税効果会計の処理を行っております。これにより、法人税等調整額の一部は、法人税、住民税及び事業税に含めて処理しております。</p>	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(ロ)税効果会計 同 左</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理方法 同 左</p> <hr/>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「前期損益修正益」は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当中間連結会計期間における「前期損益修正益」の金額は12百万円であります。 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は26百万円であります。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。 前中間連結会計期間において「退職給付引当金の減少額」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増加額」は、当中間連結会計期間においてその金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間において「退職給付引当金の減少額」に含まれている「前払年金費用の増加額」は△2,498百万円であります。 	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間末において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間末より「有価証券」として表示しております。なお、譲渡性預金の残高は、当中間連結会計期間末は5,000百万円、前中間連結会計期間末は8,000百万円でありませす。 前中間連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間末における「前払年金費用」の金額は12,222百万円でありませす。 <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「たな卸資産廃棄損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当中間連結会計期間における「たな卸資産廃棄損」の金額は40百万円であります。 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は25百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度 (平成19年11月30日)																																																						
<p>1. ※1. 担保に供している資産 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,077</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>100</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,705</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,883</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,851</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,832</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,683</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,077	機械装置及び運搬具	100	土地	6,705	その他(有形固定資産)	0	計	10,883	短期借入金	2,851	長期借入金	2,832	計	5,683	<p>1. ※1. 担保に供している資産 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,837</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,691</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,550</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,820</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,083</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,903</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,837	機械装置及び運搬具	21	土地	5,691	その他(有形固定資産)	0	計	8,550	短期借入金	1,820	長期借入金	3,083	計	4,903	<p>1. ※1. 担保に供している資産 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,960</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,691</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,676</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,131</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,748</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,880</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,960	機械装置及び運搬具	23	土地	5,691	その他(有形固定資産)	0	計	8,676	短期借入金	2,131	長期借入金	2,748	計	4,880						
建物及び構築物	4,077																																																							
機械装置及び運搬具	100																																																							
土地	6,705																																																							
その他(有形固定資産)	0																																																							
計	10,883																																																							
短期借入金	2,851																																																							
長期借入金	2,832																																																							
計	5,683																																																							
建物及び構築物	2,837																																																							
機械装置及び運搬具	21																																																							
土地	5,691																																																							
その他(有形固定資産)	0																																																							
計	8,550																																																							
短期借入金	1,820																																																							
長期借入金	3,083																																																							
計	4,903																																																							
建物及び構築物	2,960																																																							
機械装置及び運搬具	23																																																							
土地	5,691																																																							
その他(有形固定資産)	0																																																							
計	8,676																																																							
短期借入金	2,131																																																							
長期借入金	2,748																																																							
計	4,880																																																							
<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の債務について連帯保証しています。</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の債務について連帯保証しています。</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の債務について連帯保証しています。</p>																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>504</td> <td>銀行借入他</td> </tr> <tr> <td>THAI Q. P. CO., LTD.</td> <td>3</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>KEWPIE (THAILAN D) CO., LTD.</td> <td>1</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>上海丘寿儲運有 限公司</td> <td>216</td> <td>契約義務履 行の金融機 関による保 証に対する 再保証 (保証予約)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>725</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	従業員	504	銀行借入他	THAI Q. P. CO., LTD.	3	銀行借入	KEWPIE (THAILAN D) CO., LTD.	1	銀行借入	上海丘寿儲運有 限公司	216	契約義務履 行の金融機 関による保 証に対する 再保証 (保証予約)	計	725		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>494</td> <td>銀行借入他</td> </tr> <tr> <td>THAI Q. P. CO., LTD.</td> <td>2</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>KEWPIE (THAILAN D) CO., LTD.</td> <td>3</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>上海丘寿儲運有 限公司</td> <td>207</td> <td>契約義務履 行の金融機 関による保 証に対する 再保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>708</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	従業員	494	銀行借入他	THAI Q. P. CO., LTD.	2	銀行借入	KEWPIE (THAILAN D) CO., LTD.	3	銀行借入	上海丘寿儲運有 限公司	207	契約義務履 行の金融機 関による保 証に対する 再保証	計	708		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>520</td> <td>銀行借入他</td> </tr> <tr> <td>THAI Q. P. CO., LTD.</td> <td>2</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>KEWPIE (THAILAN D) CO., LTD.</td> <td>3</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>上海丘寿儲運有 限公司</td> <td>203</td> <td>契約義務履 行の金融機 関による保 証に対する 再保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>730</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	従業員	520	銀行借入他	THAI Q. P. CO., LTD.	2	銀行借入	KEWPIE (THAILAN D) CO., LTD.	3	銀行借入	上海丘寿儲運有 限公司	203	契約義務履 行の金融機 関による保 証に対する 再保証	計	730	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																																						
従業員	504	銀行借入他																																																						
THAI Q. P. CO., LTD.	3	銀行借入																																																						
KEWPIE (THAILAN D) CO., LTD.	1	銀行借入																																																						
上海丘寿儲運有 限公司	216	契約義務履 行の金融機 関による保 証に対する 再保証 (保証予約)																																																						
計	725																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																																						
従業員	494	銀行借入他																																																						
THAI Q. P. CO., LTD.	2	銀行借入																																																						
KEWPIE (THAILAN D) CO., LTD.	3	銀行借入																																																						
上海丘寿儲運有 限公司	207	契約義務履 行の金融機 関による保 証に対する 再保証																																																						
計	708																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																																						
従業員	520	銀行借入他																																																						
THAI Q. P. CO., LTD.	2	銀行借入																																																						
KEWPIE (THAILAN D) CO., LTD.	3	銀行借入																																																						
上海丘寿儲運有 限公司	203	契約義務履 行の金融機 関による保 証に対する 再保証																																																						
計	730																																																							
	<p>3. (追加情報)</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当 中間連結会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の中間 連結会計期間末日満期手形が中間 連結会計期間末残高に含まれてお ります。</p> <p>受取手形 75百万円</p>																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																																														
<p>1. ※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>13,441百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>11,504百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,541百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,702百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>6,811百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>787百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,023百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>180百万円</td></tr> </table> <p>2. ※2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>3. ※3. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>246百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>192百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>444百万円</td></tr> </table>	運送費及び保管料	13,441百万円	販売促進費	11,504百万円	研究開発費	1,541百万円	広告宣伝費	4,702百万円	給料手当	6,811百万円	減価償却費	787百万円	賞与引当金繰入額	1,023百万円	役員退任慰労引当金繰入額	116百万円	退職給付引当金繰入額	180百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	計	7百万円	建物及び構築物	246百万円	機械装置及び運搬具	192百万円	その他	5百万円	計	444百万円	<p>1. ※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>13,443百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>9,927百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,515百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,465百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>6,644百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>767百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>957百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>218百万円</td></tr> </table> <p>2. ※2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>215百万円</td></tr> </table> <p>3. ※3. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>371百万円</td></tr> </table>	運送費及び保管料	13,443百万円	販売促進費	9,927百万円	研究開発費	1,515百万円	広告宣伝費	4,465百万円	給料手当	6,644百万円	減価償却費	767百万円	賞与引当金繰入額	957百万円	役員退任慰労引当金繰入額	42百万円	退職給付引当金繰入額	218百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	土地	206百万円	計	215百万円	建物及び構築物	92百万円	機械装置及び運搬具	265百万円	その他	13百万円	計	371百万円	<p>1. ※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>27,295百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>22,182百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,229百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,799百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>14,961百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,587百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>408百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>220百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>366百万円</td></tr> </table> <p>2. ※2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26百万円</td></tr> </table> <p>3. ※3. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>316百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>401百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>750百万円</td></tr> </table>	運送費及び保管料	27,295百万円	販売促進費	22,182百万円	研究開発費	3,229百万円	広告宣伝費	8,799百万円	給料手当	14,961百万円	減価償却費	1,587百万円	賞与引当金繰入額	408百万円	役員退任慰労引当金繰入額	220百万円	退職給付引当金繰入額	366百万円	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	計	26百万円	建物及び構築物	316百万円	機械装置及び運搬具	401百万円	その他	32百万円	計	750百万円
運送費及び保管料	13,441百万円																																																																																															
販売促進費	11,504百万円																																																																																															
研究開発費	1,541百万円																																																																																															
広告宣伝費	4,702百万円																																																																																															
給料手当	6,811百万円																																																																																															
減価償却費	787百万円																																																																																															
賞与引当金繰入額	1,023百万円																																																																																															
役員退任慰労引当金繰入額	116百万円																																																																																															
退職給付引当金繰入額	180百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																															
計	7百万円																																																																																															
建物及び構築物	246百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	192百万円																																																																																															
その他	5百万円																																																																																															
計	444百万円																																																																																															
運送費及び保管料	13,443百万円																																																																																															
販売促進費	9,927百万円																																																																																															
研究開発費	1,515百万円																																																																																															
広告宣伝費	4,465百万円																																																																																															
給料手当	6,644百万円																																																																																															
減価償却費	767百万円																																																																																															
賞与引当金繰入額	957百万円																																																																																															
役員退任慰労引当金繰入額	42百万円																																																																																															
退職給付引当金繰入額	218百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																																															
土地	206百万円																																																																																															
計	215百万円																																																																																															
建物及び構築物	92百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	265百万円																																																																																															
その他	13百万円																																																																																															
計	371百万円																																																																																															
運送費及び保管料	27,295百万円																																																																																															
販売促進費	22,182百万円																																																																																															
研究開発費	3,229百万円																																																																																															
広告宣伝費	8,799百万円																																																																																															
給料手当	14,961百万円																																																																																															
減価償却費	1,587百万円																																																																																															
賞与引当金繰入額	408百万円																																																																																															
役員退任慰労引当金繰入額	220百万円																																																																																															
退職給付引当金繰入額	366百万円																																																																																															
建物及び構築物	15百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																																															
計	26百万円																																																																																															
建物及び構築物	316百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	401百万円																																																																																															
その他	32百万円																																																																																															
計	750百万円																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)										
<p>4. ※4. _____</p> <p>5. ※5. 助成金受入額の内訳は、当社富士吉田工場に対する企業立地促進助成金等であります。</p> <p>6. ※6. 移転補償金の内訳は、キューピータマゴ株式会社の宮崎工場移転に伴う補償金であります。</p>	<p>4. ※4. _____</p> <p>5. ※5. _____</p> <p>6. ※6. _____</p>	<p>4. ※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1034 463 1433 650"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">営業所</td> <td>土地</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性が著しく低下した営業所について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失227百万円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。</p> <p>5. ※5. 助成金受入額の内訳は、当社富士吉田工場に対する企業立地促進助成金等であります。</p> <p>6. ※6. 移転補償金の内訳は、キューピータマゴ株式会社の宮崎工場移転に伴う補償金であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都	営業所	土地	143	建物及び構築物他	83
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)									
東京都	営業所	土地	143									
		建物及び構築物他	83									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)			前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項		
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
前連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,302,148株	前連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,676,952株	前連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,302,148株
当中間連結会計期間増加株式数	—	370,537株	当中間連結会計期間増加株式数	—	1,044,296株	当連結会計年度増加株式数	—	374,804株
当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当連結会計年度減少株式数	—	—
当中間連結会計期間末株式数	155,464,515株	2,672,685株	当中間連結会計期間末株式数	155,464,515株	3,721,248株	当連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,676,952株
<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した365,900株および単元未満株式の取得による4,637株であります。</p>			<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した1,042,100株および単元未満株式の取得による2,196株であります。</p>			<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した365,900株および単元未満株式の取得による8,904株であります。</p>		
2. 配当に関する事項			2. 配当に関する事項			2. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成19年2月23日開催の第94回定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成20年1月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成19年2月23日開催の第94回定時株主総会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額	1,149百万円		①配当金の総額	1,069百万円		①配当金の総額	1,149百万円	
②1株当たり配当額	7円50銭		②1株当たり配当額	7円00銭		②1株当たり配当額	7円50銭	
③基準日	平成18年11月30日		③基準日	平成19年11月30日		③基準日	平成18年11月30日	
④効力発生日	平成19年2月26日		④効力発生日	平成20年2月25日		④効力発生日	平成19年2月26日	
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの			(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成19年7月10日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成20年7月9日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成20年1月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額	1,069百万円		①配当金の総額	1,062百万円		①配当金の総額	1,069百万円	
②配当の原資	利益剰余金		②配当の原資	利益剰余金		②配当の原資	利益剰余金	
③1株当たり配当額	7円00銭		③1株当たり配当額	7円00銭		③1株当たり配当額	7円00銭	
④基準日	平成19年5月31日		④基準日	平成20年5月31日		④基準日	平成19年11月30日	
⑤効力発生日	平成19年8月8日		⑤効力発生日	平成20年8月11日		⑤効力発生日	平成20年2月25日	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <table data-bbox="197 460 571 591"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>21,542百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超 える定期預金</td> <td>△1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>19,973百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,542百万円	預入期間が3か月を超 える定期預金	△1,568百万円	現金及び現金同等物	19,973百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)</p> <table data-bbox="622 460 995 646"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>24,015百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超 える定期預金</td> <td>△2,370百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれ る譲渡性預金</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,644百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,015百万円	預入期間が3か月を超 える定期預金	△2,370百万円	有価証券勘定に含まれ る譲渡性預金	5,000百万円	現金及び現金同等物	26,644百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年11月30日現在)</p> <table data-bbox="1046 460 1422 646"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,603百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超 える定期預金</td> <td>△3,903百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれ る譲渡性預金</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>27,699百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,603百万円	預入期間が3か月を超 える定期預金	△3,903百万円	有価証券勘定に含まれ る譲渡性預金	5,000百万円	現金及び現金同等物	27,699百万円
現金及び預金勘定	21,542百万円																							
預入期間が3か月を超 える定期預金	△1,568百万円																							
現金及び現金同等物	19,973百万円																							
現金及び預金勘定	24,015百万円																							
預入期間が3か月を超 える定期預金	△2,370百万円																							
有価証券勘定に含まれ る譲渡性預金	5,000百万円																							
現金及び現金同等物	26,644百万円																							
現金及び預金勘定	26,603百万円																							
預入期間が3か月を超 える定期預金	△3,903百万円																							
有価証券勘定に含まれ る譲渡性預金	5,000百万円																							
現金及び現金同等物	27,699百万円																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,751</td> <td>7,478</td> <td>8,273</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,459</td> <td>3,322</td> <td>4,136</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194</td> <td>106</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,404</td> <td>10,907</td> <td>12,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,580百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,937百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,146百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15,751	7,478	8,273	有形固定資産その他	7,459	3,322	4,136	ソフトウェア	194	106	87	合計	23,404	10,907	12,497	1年内	4,356百万円	1年超	7,580百万円	合計	11,937百万円	支払リース料	2,325百万円	減価償却費相当額	2,146百万円	支払利息相当額	146百万円	1年内	67百万円	1年超	129百万円	合計	196百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,672</td> <td>7,847</td> <td>7,824</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,093</td> <td>2,420</td> <td>3,672</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>264</td> <td>106</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,030</td> <td>10,375</td> <td>11,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,679百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,146百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,825百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,080百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>144百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15,672	7,847	7,824	有形固定資産その他	6,093	2,420	3,672	ソフトウェア	264	106	157	合計	22,030	10,375	11,654	1年内	3,679百万円	1年超	8,146百万円	合計	11,825百万円	支払リース料	2,254百万円	減価償却費相当額	2,080百万円	支払利息相当額	144百万円	1年内	67百万円	1年超	90百万円	合計	157百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,797</td> <td>7,684</td> <td>8,113</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,747</td> <td>3,496</td> <td>3,250</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>397</td> <td>164</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,941</td> <td>11,345</td> <td>11,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,769百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,613百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,585百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,232百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>290百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15,797	7,684	8,113	有形固定資産その他	6,747	3,496	3,250	ソフトウェア	397	164	232	合計	22,941	11,345	11,596	1年内	3,769百万円	1年超	7,843百万円	合計	11,613百万円	支払リース料	4,585百万円	減価償却費相当額	4,232百万円	支払利息相当額	290百万円	1年内	71百万円	1年超	97百万円	合計	168百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	15,751	7,478	8,273																																																																																																																	
有形固定資産その他	7,459	3,322	4,136																																																																																																																	
ソフトウェア	194	106	87																																																																																																																	
合計	23,404	10,907	12,497																																																																																																																	
1年内	4,356百万円																																																																																																																			
1年超	7,580百万円																																																																																																																			
合計	11,937百万円																																																																																																																			
支払リース料	2,325百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,146百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	146百万円																																																																																																																			
1年内	67百万円																																																																																																																			
1年超	129百万円																																																																																																																			
合計	196百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	15,672	7,847	7,824																																																																																																																	
有形固定資産その他	6,093	2,420	3,672																																																																																																																	
ソフトウェア	264	106	157																																																																																																																	
合計	22,030	10,375	11,654																																																																																																																	
1年内	3,679百万円																																																																																																																			
1年超	8,146百万円																																																																																																																			
合計	11,825百万円																																																																																																																			
支払リース料	2,254百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,080百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	144百万円																																																																																																																			
1年内	67百万円																																																																																																																			
1年超	90百万円																																																																																																																			
合計	157百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	15,797	7,684	8,113																																																																																																																	
有形固定資産その他	6,747	3,496	3,250																																																																																																																	
ソフトウェア	397	164	232																																																																																																																	
合計	22,941	11,345	11,596																																																																																																																	
1年内	3,769百万円																																																																																																																			
1年超	7,843百万円																																																																																																																			
合計	11,613百万円																																																																																																																			
支払リース料	4,585百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	4,232百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	290百万円																																																																																																																			
1年内	71百万円																																																																																																																			
1年超	97百万円																																																																																																																			
合計	168百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 5月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	1,000	769	△230
合計	1,000	769	△230

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,889	17,908	9,018
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	12	13	1
合計	8,901	17,922	9,020

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 5百万円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,790

当中間連結会計期間末（平成20年5月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	1,000	773	△226
合計	1,000	773	△226

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,822	14,168	5,346
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	43	40	△3
合計	8,866	14,209	5,343

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損19百万円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	—
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	5,000
非上場株式	2,049

前連結会計年度末（平成19年11月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	1,000	805	△194
合計	1,000	805	△194

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,863	14,801	5,938
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	43	43	0
合計	8,906	14,845	5,938

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35百万円(内時価のあるもの5百万円)を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	—
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	5,000
非上場株式	2,060

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成19年5月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年5月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年11月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	187,473	45,010	232,483	—	232,483
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	12,062	12,069	(12,069)	—
計	187,481	57,072	244,553	(12,069)	232,483
営業費用	179,058	55,982	235,040	(10,002)	225,038
営業利益	8,423	1,089	9,512	(2,067)	7,445

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜 等
物流事業	運送・倉庫業

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,100百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用であります。

4. 営業費用の配賦方法の変更

従来、親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用については、そのほとんどを配賦不能営業費用として、消去又は全社に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から3年間を対象とする中期経営計画の策定に伴い、その基本戦略の1つであるグループコストの低減の観点からその配賦方法の見直しを行い、その一部については役務提供比率等により各セグメントに配賦する方法へ変更しております。

この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「食品事業」は、営業費用が870百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「消去又は全社」は、営業費用が870百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた営業費用の配賦方法によった場合は、次のとおりとなります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	180,952	44,159	225,112	—	225,112
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	11,973	11,978	(11,978)	—
計	180,957	56,133	237,091	(11,978)	225,112
営業費用	172,882	54,362	227,245	(9,896)	217,348
営業利益	8,075	1,770	9,845	(2,081)	7,764

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	366,581	89,485	456,067	—	456,067
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	24,215	24,226	(24,226)	—
計	366,592	113,701	480,293	(24,226)	456,067
営業費用	351,821	110,384	462,206	(20,299)	441,907
営業利益	14,771	3,316	18,087	(3,927)	14,159

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	188,091	46,959	235,051	—	235,051
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	11,814	11,819	(11,819)	—
計	188,097	58,774	246,871	(11,819)	235,051
営業費用	180,009	58,171	238,181	(9,801)	228,380
営業利益	8,087	602	8,689	(2,018)	6,671

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜 等
物流事業	運送・倉庫業

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,058百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用であります。

4. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の「食品事業」は、営業費用が241百万円増加し、営業利益が同額減少しております。「物流事業」は、営業費用が47百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また「消去又は全社」は、営業費用が24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	375,841	92,164	468,006	—	468,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	24,152	24,166	(24,166)	—
計	375,855	116,317	492,173	(24,166)	468,006
営業費用	358,186	114,128	472,314	(20,133)	452,181
営業利益	17,669	2,189	19,858	(4,033)	15,824

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜 等
物流事業	運送・倉庫業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,098 百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用であります。

4. 営業費用の配賦方法の変更

従来、親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用については、そのほとんどを配賦不能営業費用として、消去又は全社に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から3年間を対象とする中期経営計画の策定に伴い、その基本戦略の1つであるグループコストの低減の観点からその配賦方法の見直しを行い、当連結会計年度よりその一部については役務提供比率等により各セグメントに配賦する方法へ変更しております。

この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「食品事業」は、営業費用が 1,734 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また「消去又は全社」は、営業費用が 1,734 百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた配賦方法によった場合は、次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	366,581	89,485	456,067	—	456,067
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	24,215	24,226	(24,226)	—
計	366,592	113,701	480,293	(24,226)	456,067
営業費用	351,821	110,384	462,206	(20,299)	441,907
営業利益	14,771	3,316	18,087	(3,927)	14,159

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 918.76円	1株当たり純資産額 933.72円	1株当たり純資産額 925.46円
1株当たり中間純利益 23.18円	1株当たり中間純利益 20.42円	1株当たり当期純利益 47.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,542	3,113	7,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,542	3,113	7,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	152,854	152,439	152,822

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	159,776	162,284	161,140
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,397	20,598	19,741
(うち少数株主持分)	(19,397)	(20,598)	(19,741)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	140,378	141,686	141,398
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	152,791	151,743	152,787

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
該当事項はありません。	<p>1. 重要な子会社等の株式の売却</p> <p>平成20年4月4日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるHENNINGSEN NEDERLAND B.V.の株式を全部売却することを決議し、平成20年6月10日付で売買契約を締結いたしました。なお、当該株式売却により、HENNINGSEN NEDERLAND B.V.は、当社の関係会社ではなくなり連結の範囲から除外されます。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>海外子会社の事業再編によるものであります。</p> <p>(2) 売却先</p> <p>HENNINGSEN NEDERLAND HOLDING B.V.</p> <p>(3) 売却の時期</p> <p>平成20年6月10日</p> <p>(4) 当該子会社の概要</p> <p>①名称 HENNINGSEN NEDERLAND B.V.</p> <p>②事業内容 乾燥肉製造および販売</p> <p>③当社との なし 取引内容</p> <p>(5) 当該子会社株式売却の内容</p> <p>①売却株式数 792株</p> <p>②売却価額 13,000千ユーロ</p> <p>③売却益 約3,800千ユーロ</p> <p>④売却後の ー% 持分比率</p>	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		16,932		18,359		20,331	
受取手形	※2	323		431		346	
売掛金		40,826		43,611		38,260	
有価証券		—		5,000		5,000	
たな卸資産		8,280		9,191		8,585	
短期貸付金		19,604		16,114		16,660	
その他		2,668		3,550		3,681	
貸倒引当金		△1,307		△1,720		△1,572	
流動資産合計			87,326 43.2		94,537 45.2		91,293 44.7
II 固定資産							
有形固定資産							
建物		24,863		24,889		24,901	
機械及び装置		14,972		14,257		14,951	
土地		17,195		17,301		17,179	
その他		3,795		5,569		4,093	
有形固定資産合計	※1		60,826 30.1		62,018 29.6		61,126 29.9
無形固定資産			1,229 0.6		1,151 0.6		1,275 0.6
投資その他の資産							
投資有価証券		18,343		14,384		14,993	
関係会社株式		19,273		19,244		19,241	
前払年金費用		9,926		12,509		11,277	
その他		5,154		5,435		5,119	
貸倒引当金		△64		△64		△64	
投資その他の資産合計			52,632 26.1		51,509 24.6		50,567 24.8
固定資産合計			114,688 56.8		114,678 54.8		112,968 55.3
資産合計			202,015 100.0		209,216 100.0		204,262 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		24,582		29,687		23,936	
短期借入金		6,243		8,038		7,717	
未払金		8,024		10,390		9,723	
未払法人税等		1,372		1,264		988	
売上割戻引当金		1,448		2,349		1,314	
賞与引当金		1,026		950		337	
役員賞与引当金		15		20		40	
その他		1,794		1,851		3,942	
流動負債合計			44,508 22.0		54,553 26.1		47,999 23.5
II 固定負債							
社債		10,000		10,000		10,000	
長期借入金		13,916		13,652		13,784	
繰延税金負債		6,713		6,404		6,613	
役員退任慰労引当金		591		—		676	
その他		5,291		5,402		5,317	
固定負債合計			36,512 18.1		35,459 16.9		36,392 17.8
負債合計			81,021 40.1		90,012 43.0		84,392 41.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		24,104	11.9	24,104	11.5	24,104	11.8
資本剰余金							
資本準備金		29,418		29,418		29,418	
その他資本剰余金		14		14		14	
資本剰余金合計		29,432	14.6	29,432	14.1	29,432	14.4
利益剰余金							
利益準備金		3,115		3,115		3,115	
その他利益剰余金							
特別償却準備金		33		26		26	
買換資産圧縮記帳 積立金		2,108		2,257		2,257	
別途積立金		57,300		58,400		57,300	
繰越利益剰余金		2,838		2,946		3,285	
利益剰余金合計		65,395	32.4	66,746	31.9	65,985	32.3
自己株式		△2,638	△1.3	△3,786	△1.8	△2,642	△1.3
株主資本合計		116,294	57.6	116,497	55.7	116,879	57.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		4,699		2,700		3,019	
繰延ヘッジ損益		—		5		△28	
評価・換算差額等合計		4,699	2.3	2,706	1.3	2,991	1.5
純資産合計		120,993	59.9	119,203	57.0	119,870	58.7
負債純資産合計		202,015	100.0	209,216	100.0	204,262	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			115,989	100.0		116,883	100.0		232,426	100.0
II 売上原価			79,701	68.7		82,788	70.8		160,348	69.0
売上総利益			36,288	31.3		34,094	29.2		72,078	31.0
III 販売費及び一般管理費			33,386	28.8		31,742	27.2		65,575	28.2
営業利益			2,901	2.5		2,352	2.0		6,502	2.8
IV 営業外収益	※1		646	0.5		1,143	1.0		1,157	0.5
V 営業外費用	※2		277	0.2		309	0.3		629	0.3
経常利益			3,270	2.8		3,186	2.7		7,030	3.0
VI 特別利益			447	0.4		312	0.3		520	0.2
VII 特別損失			674	0.6		541	0.5		1,285	0.5
税引前中間 (当期) 純利益			3,043	2.6		2,956	2.5		6,265	2.7
法人税、住民税及び事 業税		1,318			1,125			1,473		
法人税等調整額		—	1,318	1.1	—	1,125	0.9	1,408	2,881	1.2
中間 (当期) 純利益			1,724	1.5		1,831	1.6		3,383	1.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自 株 己 式	株主資本 合計
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金					
					特 別 償 却 準 備 金	買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年11月30日残高 (百万円)	24,104	29,418	14	3,115	33	2,108	56,500	3,063	△2,255	116,101
中間会計期間中の変動額										
その他利益剰余金の積立							800	△800		—
剰余金の配当								△1,149		△1,149
中間純利益								1,724		1,724
自己株式の取得									△382	△382
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	800	△224	△382	192
平成19年5月31日残高 (百万円)	24,104	29,418	14	3,115	33	2,108	57,300	2,838	△2,638	116,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年11月30日残高 (百万円)	4,223	4,223	120,325
中間会計期間中の変動額			
その他利益剰余金の積立			—
剰余金の配当			△1,149
中間純利益			1,724
自己株式の取得			△382
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	476	476	476
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	476	476	668
平成19年5月31日残高 (百万円)	4,699	4,699	120,993

当中間会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自 株 己 式	株主資本 合計
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金					
					特 別 償 却 準 備 金	買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成19年11月30日残高 (百万円)	24,104	29,418	14	3,115	26	2,257	57,300	3,285	△2,642	116,879
中間会計期間中の変動額										
その他利益剰余金の積立							1,100	△1,100		—
剰余金の配当								△1,069		△1,069
中間純利益								1,831		1,831
自己株式の取得									△1,143	△1,143
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	1,100	△338	△1,143	△382
平成20年5月31日残高 (百万円)	24,104	29,418	14	3,115	26	2,257	58,400	2,946	△3,786	116,497

	評価・換算差額等			純資産合計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年11月30日残高 (百万円)	3,019	△28	2,991	119,870
中間会計期間中の変動額				
その他利益剰余金の積立				—
剰余金の配当				△1,069
中間純利益				1,831
自己株式の取得				△1,143
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△319	34	△284	△284
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△319	34	△284	△666
平成20年5月31日残高 (百万円)	2,700	5	2,706	119,203

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自 株 式	株主資本 合計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金					
					特 別 償 却 準 備 金	買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年11月30日残高 (百万円)	24,104	29,418	14	3,115	33	2,108	56,500	3,063	△2,255	116,101
事業年度中の変動額										
その他利益剰余金の積立					6	211	800	△1,018		—
その他利益剰余金の取崩					△13	△63		76		—
剰余金の配当								△2,218		△2,218
当期純利益								3,383		3,383
自己株式の取得									△387	△387
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△6	148	800	222	△387	777
平成19年11月30日残高 (百万円)	24,104	29,418	14	3,115	26	2,257	57,300	3,285	△2,642	116,879

	評価・換算差額等			純資産合計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年11月30日残高 (百万円)	4,223	—	4,223	120,325
事業年度中の変動額				
その他利益剰余金の積立				—
その他利益剰余金の取崩				—
剰余金の配当				△2,218
当期純利益				3,383
自己株式の取得				△387
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△1,203	△28	△1,232	△1,232
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,203	△28	△1,232	△454
平成19年11月30日残高 (百万円)	3,019	△28	2,991	119,870

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>②子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③その他有価証券のうち時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(3)たな卸資産 (評価基準) 商品、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、原価法によっております。 (評価方法) 商品、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は月別移動平均法によっております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 同 左</p> <p>② 同 左</p> <p>③ 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 (評価基準) 同 左</p> <p>(評価方法) 同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 同 左</p> <p>② 同 左</p> <p>③その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 (評価基準) 同 左</p> <p>(評価方法) 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定額法によっております。</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む。）</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産は、下記の資産を除き、定率法によっております。</p> <p>建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ199百万円減少しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(2)無形固定資産は、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用は、定額法によっております。</p>	<p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)売上割戻引当金 当中間期において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)売上割戻引当金 同 左</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)売上割戻引当金 当期において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>各期の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、それぞれの発生事業年度から処理しております。</p> <p>また、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間は前払年金費用として計上しております。</p> <p>当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）を採用しております。</p> <p>(6) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) —————</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>各期の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、それぞれの発生事業年度から処理しております。</p> <p>また、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から処理しております。</p> <p>なお、当事業年度は前払年金費用として計上しております。</p> <p>当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）を採用しております。</p> <p>(6) 役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		<p>(追加情報)</p> <p>従来、将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上していましたが、平成19年11月20日開催の取締役会において、平成20年2月22日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の退任慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成20年2月22日開催の定時株主総会において、取締役および監査役の退任時に、退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退任慰労金を支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退任慰労金相当額の当中間会計期間末残高446百万円を固定負債（その他）へ振替表示しております。</p>	
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建仕入取引</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建仕入取引および借入金の利息</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(3)ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)税効果会計 法人税、住民税及び事業税について、中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法(簡便法)によっており、従って法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括して計上しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2)税効果会計 同 左</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) —————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
—————	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間末より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、当中間会計期間末は5,000百万円、前中間会計期間末は8,000百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)			当中間会計期間末 (平成20年5月31日)			前事業年度末 (平成19年11月30日)		
1. ※1. 有形固定資産減価償却累計額 100,875百万円			1. ※1. 有形固定資産減価償却累計額 103,238百万円			1. ※1. 有形固定資産減価償却累計額 103,374百万円		
2. 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。			2. 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。			2. 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。		
保証先	金額 (百万円)	債務内容	保証先	金額 (百万円)	債務内容	保証先	金額 (百万円)	債務内容
従業員	490	銀行借入他	従業員	481	銀行借入他	従業員	506	銀行借入他
光和デリカ㈱	36	銀行借入	光和デリカ㈱	28	銀行借入	光和デリカ㈱	32	銀行借入
㈱ポテトデリカ	17	銀行借入	㈱ポテトデリカ	11	銀行借入	㈱ポテトデリカ	14	銀行借入
㈱菜華	50	銀行借入	㈱菜華	50	銀行借入	㈱菜華	50	銀行借入
HENNINGSEN FOODS, INC.	2,476	銀行借入	HENNINGSEN FOODS, INC.	1,374	銀行借入	HENNINGSEN FOODS, INC.	2,500	銀行借入
〃	288	ネブラスカ州 ディヴィット 市よりの借入 に対する再保証	〃	217	ネブラスカ州 ディヴィット 市よりの借入 に対する再保証	〃	226	ネブラスカ州 ディヴィット 市よりの借入 に対する再保証
THAI Q. P. CO., LTD.	3	銀行借入	THAI Q. P. CO., LTD.	2	銀行借入	THAI Q. P. CO., LTD.	2	銀行借入
KEWPIE (THAILAN D) CO., LTD.	1	銀行借入	KEWPIE (THAILAN D) CO., LTD.	3	銀行借入	KEWPIE (THAILAN D) CO., LTD.	3	銀行借入
杭州丘比食品有 限公司	568	銀行借入	杭州丘比食品有 限公司	272	銀行借入	杭州丘比食品有 限公司	518	銀行借入
北京丘比食品有 限公司	63	銀行借入	KIFUKI U. S. A. CO., INC.	1,004	銀行借入			
計	3,994		計	3,446		計	3,855	
――			3. (追加情報) ※2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であったた め、次の中間期末日満期手形が 中間期末残高に含まれて おります。 受取手形 30百万円			――		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. ※1. 営業外収益の主要項目 (百万円)	1. ※1. 営業外収益の主要項目 (百万円)	1. ※1. 営業外収益の主要項目 (百万円)
受取利息 172	受取利息 164	受取利息 280
受取配当金 343	受取配当金 839	受取配当金 526
2. ※2. 営業外費用の主要項目 (百万円)	2. ※2. 営業外費用の主要項目 (百万円)	2. ※2. 営業外費用の主要項目 (百万円)
支払利息 103	支払利息 156	支払利息 243
社債利息 40	社債利息 40	社債利息 82
3. _____		
4. 減価償却実施額 (百万円)	3. 減価償却実施額 (百万円)	3. 減価償却実施額 (百万円)
有形固定資産 2,948	有形固定資産 3,095	有形固定資産 6,197
無形固定資産 232	無形固定資産 221	無形固定資産 458
長期前払費用 149	長期前払費用 151	長期前払費用 309

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																														
自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>2,252,715株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>370,537株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>2,623,252株</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	2,252,715株	当中間会計期間増加株式数	370,537株	当中間会計期間減少株式数	0株	当中間会計期間末株式数	2,623,252株	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>2,627,519株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>1,044,296株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>3,671,815株</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	2,627,519株	当中間会計期間増加株式数	1,044,296株	当中間会計期間減少株式数	—	当中間会計期間末株式数	3,671,815株	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>2,252,715株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>374,804株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>2,627,519株</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	2,252,715株	当事業年度増加株式数	374,804株	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	2,627,519株
自己株式の種類	普通株式																															
前事業年度末株式数	2,252,715株																															
当中間会計期間増加株式数	370,537株																															
当中間会計期間減少株式数	0株																															
当中間会計期間末株式数	2,623,252株																															
自己株式の種類	普通株式																															
前事業年度末株式数	2,627,519株																															
当中間会計期間増加株式数	1,044,296株																															
当中間会計期間減少株式数	—																															
当中間会計期間末株式数	3,671,815株																															
自己株式の種類	普通株式																															
前事業年度末株式数	2,252,715株																															
当事業年度増加株式数	374,804株																															
当事業年度減少株式数	—																															
当事業年度末株式数	2,627,519株																															
<p>(注) 1. 当中間会計期間増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した365,900株および単元未満株式の取得による4,637株であります。</p>	<p>(注) 当中間会計期間増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した1,042,100株および単元未満株式の取得による2,196株であります。</p>	<p>(注) 当事業年度増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した365,900株および単元未満株式の取得による8,904株であります。</p>																														

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>177</td> <td>131</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>695</td> <td>379</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,066</td> <td>528</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>101</td> <td>62</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,040</td> <td>1,103</td> <td>937</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	177	131	45	車両運搬具	695	379	315	工具器具及び備品	1,066	528	537	ソフトウェア	101	62	38	合計	2,040	1,103	937	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>194</td> <td>41</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>603</td> <td>337</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>969</td> <td>514</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58</td> <td>39</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,826</td> <td>932</td> <td>893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	194	41	153	車両運搬具	603	337	265	工具器具及び備品	969	514	454	ソフトウェア	58	39	19	合計	1,826	932	893	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>168</td> <td>88</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>638</td> <td>314</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,100</td> <td>627</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>101</td> <td>73</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,008</td> <td>1,102</td> <td>906</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	168	88	80	車両運搬具	638	314	324	工具器具及び備品	1,100	627	473	ソフトウェア	101	73	27	合計	2,008	1,102	906
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	177	131	45																																																																							
車両運搬具	695	379	315																																																																							
工具器具及び備品	1,066	528	537																																																																							
ソフトウェア	101	62	38																																																																							
合計	2,040	1,103	937																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	194	41	153																																																																							
車両運搬具	603	337	265																																																																							
工具器具及び備品	969	514	454																																																																							
ソフトウェア	58	39	19																																																																							
合計	1,826	932	893																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	168	88	80																																																																							
車両運搬具	638	314	324																																																																							
工具器具及び備品	1,100	627	473																																																																							
ソフトウェア	101	73	27																																																																							
合計	2,008	1,102	906																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																																								
1年内 490	1年内 421	1年内 456																																																																								
1年超 460	1年超 484	1年超 462																																																																								
合計 950	合計 905	合計 918																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (百万円)																																																																								
支払リース料 307	支払リース料 279	支払リース料 607																																																																								
減価償却費相当額 296	減価償却費相当額 267	減価償却費相当額 585																																																																								
支払利息相当額 10	支払利息相当額 12	支払利息相当額 22																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																								

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,472	8,507	5,034
関連会社株式	290	1,855	1,564
合計	3,763	10,362	6,599

当中間会計期間末 (平成20年5月31日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,472	4,721	1,248
関連会社株式	290	1,621	1,330
合計	3,763	6,342	2,579

前事業年度末 (平成19年11月30日現在)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,472	6,050	2,578
関連会社株式	290	1,735	1,444
合計	3,763	7,786	4,023

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 791.63円 1株当たり中間純利益 11.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 785.31円 1株当たり中間純利益 12.01円 同左	1株当たり純資産額 784.30円 1株当たり当期純利益 22.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,724	1,831	3,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,724	1,831	3,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	152,904	152,488	152,871

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年7月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,062百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年8月11日

(注) 平成20年5月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月28日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月24日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（セグメント情報）の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8 月 25 日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月24日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キューピー株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月25日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キューピー株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。